



# 平成31年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

令和元年5月13日

上場会社名 株式会社グルメ軒屋  
コード番号 9850 URL <https://www.gourmet-kineya-hd.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 椋本 充士

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部門長 (氏名) 山中 真二

TEL 06-6683-1222

定時株主総会開催予定日 令和元年6月19日 配当支払開始予定日

令和元年6月20日

有価証券報告書提出予定日 令和元年6月20日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成31年3月期の連結業績(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期	41,047	1.4	727	30.8	746	9.6	330	59.7
30年3月期	40,472	2.7	556	34.9	680	56.8	820	92.7

(注) 包括利益 31年3月期 284百万円 (70.1%) 30年3月期 949百万円 (83.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
31年3月期	14.64		2.2	2.2	1.8
30年3月期	36.35		5.6	2.1	1.4

(参考) 持分法投資損益 31年3月期 百万円 30年3月期 百万円

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期	35,481	15,700	42.3	664.34
30年3月期	32,746	15,481	46.0	667.88

(参考) 自己資本 31年3月期 14,996百万円 30年3月期 15,078百万円

(注) 『税効果会計に係る会計基準』の一部改正(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、平成30年3月期については遡及適用後の数値を記載しております。

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
31年3月期	1,352	4,377	2,160	6,047
30年3月期	1,427	58	781	6,945

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
30年3月期		0.00		15.00	15.00	338	41.3	2.3
31年3月期		0.00		12.00	12.00	270	82.0	1.8
2年3月期(予想)		0.00		12.00	12.00		56.2	

## 3. 令和2年3月期の連結業績予想(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	19,972	1.3	414	5.0	352	8.0	159	0.7	7.05
通期	41,198	0.4	979	34.6	830	11.3	481	45.6	21.34

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 有  
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期	22,610,359 株	30年3月期	22,610,359 株
期末自己株式数	31年3月期	36,124 株	30年3月期	34,180 株
期中平均株式数	31年3月期	22,574,925 株	30年3月期	22,579,859 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成31年3月期の個別業績(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期	1,935	15.4	196	314.3	363	39.3	158	75.4
30年3月期	1,676	0.7	47	75.4	260	21.2	644	106.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期	7.01	
30年3月期	28.52	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期	24,656	13,439	54.5	595.33
30年3月期	23,002	13,677	59.5	605.85

(参考) 自己資本 31年3月期 13,439百万円 30年3月期 13,677百万円

(注) 『税効果会計に係る会計基準』の一部改正(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当事業年度の期首から適用しており、平成30年3月期については遡及適用後の数値を記載しております。

2. 令和2年3月期の個別業績予想(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,030	5.1	323	23.4	118	10.4	5.24
通期	2,074	7.2	622	71.2	248	56.9	11.00

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は経済情勢等様々な不確定要因により、これからの予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、4ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
連結損益計算書 .....	7
連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(表示方法の変更) .....	13
(セグメント情報等) .....	14
(1株当たり情報) .....	17
(重要な後発事象) .....	17

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善等を背景に緩やかな回復基調が続いているものの、海外の政治経済情勢の不確実性の高まりの影響もあり、先行き不透明な状況が続いております。

外食産業を取り巻く環境は、人手不足による人件費の上昇や原材料費の上昇に加え、業種・業態の垣根を越えた顧客獲得に向けた企業間競争の激化など、引き続き厳しい経営環境に直面しています。

このような環境下で当社では、設立から50年の節目の平成29年3月期より開始した中期経営計画の最終年度として、「主力事業であるレストラン事業の収益力の強化」「ホールディングス機能の強化によるグループ収益力の強化」「投資案件への積極的な取り組み」「グローバル展開」の推進に引き続き努めてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の経営成績は、売上高410億47百万円（前年同期比5億74百万円増）、営業利益7億27百万円（前年同期は営業利益5億56百万円）、経常利益7億46百万円（前年同期は経常利益6億80百万円）、親会社株主に帰属する当期純利益3億30百万円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純利益8億20百万円）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりです。

#### (レストラン事業)

レストラン事業においては、新たな顧客層の開拓につなげるため、当社グループの展開する店舗網にはないラーメン・焼肉業態を有する株式会社を10月に90%取得し、子会社としたことでフランチャイズ店舗を含む28店舗が新たに加わりました。また、うどん部門2店舗、そば部門4店舗、和食部門1店舗及びアジア部門2店舗の新規出店とともに、業績不振店舗の改装・業態変更及び社内店舗委託制度を推進した結果、新規出店9店舗（前年同期5店舗）、退店39店舗、うち社内委託制度への移管17店舗（前年同期退店24店舗うち社内委託制度への移管4店舗）、改装25店舗を実施し、改装のうち6店舗の業態変更を行いました。この結果、当連結会計年度末におけるレストラン事業の店舗数は39都道府県に435店舗（フランチャイズ店舗17店舗及び委託店舗43店舗を含む）となりました。しかしながら、人手不足による人件費上昇の影響や大型台風等自然災害の影響による売上減少等により減益となりました。

以上の結果、レストラン事業の売上高は282億93百万円（前年同期比0.2%減）、セグメント利益7億70百万円（前年同期は8億9百万円の利益）となりました。

#### (機内食事業)

株式会社エスケータリングにおいては、9月の台風21号による関西国際空港の営業の一時停止及び縮小はありましたが、その期間を除き、中国、東南アジア便でのインバウンドの搭乗客が引き続き増加したこと等により好調に推移し、増収増益となりました。

以上の結果、機内食事業の売上高は53億81百万円（前年同期比8.3%増）、セグメント利益1億44百万円（前年同期は67百万円の利益）となりました。

#### (業務用冷凍食品製造事業)

株式会社アサヒケータリングにおいては、季節品であるおせちの製造受注が増加したことから増収増益となりました。

以上の結果、業務用冷凍食品製造事業の売上高は31億67百万円（前年同期比10.0%増）、セグメント利益96百万円（前年同期は29百万円の利益）となりました。

#### (不動産賃貸事業)

大阪木津市場株式会社においては、地方卸売市場の入居率はほぼ前年同期並みではあるものの若干の減収となるとともに、修繕に係る費用の増加等により減益となりました。

以上の結果、不動産賃貸事業の売上高は6億52百万円（前年同期比0.7%減）、セグメント利益2億85百万円（前年同期は3億15百万円の利益）となりました。

#### (運輸事業)

水間鉄道株式会社においては、鉄道旅客数はほぼ前年同期並みではありますが、観光客誘致等の取り組みを続けることにより増収となりました。また人件費や経費の見直しにより増益となりました。

以上の結果、運輸事業の売上高は4億62百万円（前年同期比2.7%増）、セグメント損失1百万円（前年同期は26百万円の損失）となりました。

#### (その他)

大阪木津市場株式会社で展開しております水産物卸売事業は、鮮魚の卸売数量の減少の影響により減収減益となりました。日本食糧卸株式会社で展開しております米穀卸売事業は販売数量が減少したことにより減収となりましたがコストコントロールの効果が及び増益となりました。

以上の結果、その他の売上高は30億88百万円（前年同期比2.3%減）、セグメント利益14百万円（前年同期は19百万円の利益）となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

## (資産)

当連結会計年度末における流動資産は95億5百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億28百万円減少いたしました。これは主に現金及び預金8億98百万円の減少によるものであります。固定資産は259億75百万円となり、前連結会計年度末に比べ35億64百万円増加いたしました。これは主に土地9億50百万円の増加、建設仮勘定19億61百万円の増加及び投資有価証券6億42百万円の増加によるものであります。

この結果、総資産は、354億81百万円となり、前連結会計年度末に比べ27億35百万円増加いたしました。

## (負債)

当連結会計年度末における流動負債は73億36百万円となり、前連結会計年度末に比べ77百万円増加いたしました。これは主に買掛金1億53百万円の減少、未払金1億70百万円の増加によるものであります。固定負債は124億44百万円となり、前連結会計年度末に比べ24億38百万円増加いたしました。これは主に長期借入金26億21百万円の増加及び社債4億30百万円の減少によるものであります。

この結果、負債合計は、197億81百万円となり、前連結会計年度末に比べ25億15百万円増加いたしました。

## (純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は157億円となり、前連結会計年度末に比べ2億19百万円増加いたしました。これは主に親会社株主に帰属する当期純利益3億30百万円の計上、非支配株主持分3億円の増加及び配当金の支払い3億38百万円等によるものであります。

この結果、自己資本比率は42.3%（前連結会計年度末は46.0%）となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(百万円)

	前期	当期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,427	1,352	△74
投資活動によるキャッシュ・フロー	△58	△4,377	△4,319
財務活動によるキャッシュ・フロー	△781	2,160	2,942
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	587	△898	△1,485
現金及び現金同等物の期末残高	6,945	6,047	△898

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は13億52百万円（前年同期は14億27百万円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益5億20百万円、減価償却費9億24百万円、減損損失1億58百万円、たな卸資産の増加額1億30百万円、仕入債務の減少額1億83百万円、未払消費税等の減少額1億27百万円、法人税等の支払額2億33百万円の計上等を反映したものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は43億77百万円（前年同期は58百万円の使用）となりました。有形固定資産の取得による支出39億51百万円、退店等による差入保証金の回収による収入3億96百万円、投資有価証券の取得による支出7億17百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出3億63百万円及び保険積立金の払戻による収入4億24百万円等を反映したものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は21億60百万円（前年同期は7億81百万円の使用）となりました。長期借入れによる収入53億67百万円、長期借入金の返済による支出27億31百万円、社債の償還による支出4億30百万円、非支配株主からの払込みによる収入2億61百万円及び配当金の支払額3億38百万円等を反映したものであります。

以上により、当連結会計年度における連結ベースの資金の減少額8億98百万円（前年同期は5億87百万円の増加）により、当連結会計年度末残高は60億47百万円となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期	平成31年3月期
自己資本比率 (%)	42.8	42.3	44.4	46.0	42.3
時価ベースの株主資本比率 (%)	65.7	67.6	73.9	79.8	73.6
債務償還年数 (年)	9.2	10.5	15.1	6.9	8.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	8.9	8.7	6.7	20.1	19.2

## (注) 算式

自己資本比率	:	自己資本／総資産
時価ベースの株主資本比率	:	株式時価総額／総資産
債務償還年数	:	有利子負債／営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ	:	営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## (4) 今後の見通し

	(百万円)			(円)	
	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
平成31年3月期実績	41,047	727	746	330	14.64
令和2年3月期見通し	41,198	979	830	481	21.34
増減率 (%)	0.4	34.6	11.3	45.6	45.6

当社は、令和2年3月期から令和4年3月期を最終期とする中期経営計画を新たに策定し、令和元年5月13日に発表いたしました。令和2年3月期につきましては、上記を数値目標としております。重点戦略としては、①ホールディングス機能強化によるグループ収益の強化、②投資案件への積極的な取組み、③グローバル展開、④人材育成と職場環境の改善の4点を定め、これらの達成に向けて注力してまいります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,945,213	6,047,149
預け金	910,917	846,875
売掛金	1,355,082	1,503,298
商品及び製品	349,974	455,302
原材料及び貯蔵品	242,796	281,991
短期貸付金	3,567	728
その他	529,753	373,207
貸倒引当金	△2,465	△2,657
流動資産合計	10,334,839	9,505,894
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	25,380,539	25,656,032
減価償却累計額	△18,884,963	△19,241,618
建物及び構築物（純額）	6,495,576	6,414,413
機械装置及び運搬具	2,607,559	2,363,105
減価償却累計額	△2,186,458	△1,840,643
機械装置及び運搬具（純額）	421,101	522,461
工具、器具及び備品	1,719,867	1,884,031
減価償却累計額	△1,299,530	△1,347,478
工具、器具及び備品（純額）	420,337	536,553
土地	7,403,732	8,353,917
建設仮勘定	55,709	2,017,049
有形固定資産合計	14,796,456	17,844,397
無形固定資産		
のれん	153,869	244,072
その他	45,273	57,521
無形固定資産合計	199,143	301,594
投資その他の資産		
投資有価証券	1,274,963	1,917,136
長期貸付金	70,568	61,554
差入保証金	5,967,809	5,699,637
繰延税金資産	616	69,401
その他	120,488	100,533
貸倒引当金	△18,652	△18,706
投資その他の資産合計	7,415,793	7,829,555
固定資産合計	22,411,393	25,975,547
資産合計	32,746,233	35,481,442

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,299,619	1,146,339
短期借入金	260,000	330,000
1年内償還予定の社債	430,000	430,000
1年内返済予定の長期借入金	2,411,828	2,426,136
リース債務	31,580	31,839
未払金	290,362	460,515
未払費用	1,763,700	1,831,764
未払法人税等	173,166	135,516
未払消費税等	220,712	134,236
賞与引当金	130,773	134,442
資産除去債務	18,476	26,503
その他	228,822	249,096
流動負債合計	7,259,043	7,336,390
固定負債		
社債	1,160,000	730,000
長期借入金	5,457,507	8,079,232
リース債務	69,704	37,864
長期未払金	56,342	128,725
繰延税金負債	1,429,266	1,393,223
資産除去債務	1,107,436	1,130,038
転貸損失引当金	15,750	12,750
退職給付に係る負債	131,715	132,907
その他	578,466	799,913
固定負債合計	10,006,188	12,444,657
負債合計	17,265,232	19,781,047
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,838,236	5,838,236
資本剰余金	6,838,733	6,837,695
利益剰余金	2,037,662	2,029,624
自己株式	△32,968	△35,361
株主資本合計	14,681,663	14,670,196
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	412,071	356,133
為替換算調整勘定	—	△23,689
退職給付に係る調整累計額	△15,484	△5,676
その他の包括利益累計額合計	396,586	326,767
非支配株主持分	402,750	703,430
純資産合計	15,481,000	15,700,394
負債純資産合計	32,746,233	35,481,442

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
売上高	40,472,198	41,047,036
売上原価	24,998,646	25,206,028
売上総利益	15,473,552	15,841,007
販売費及び一般管理費	14,917,126	15,113,432
営業利益	556,425	727,575
営業外収益		
受取利息	4,792	4,086
受取配当金	18,848	18,756
投資有価証券売却益	72,910	—
拡販協力金収入	30,628	32,196
賃貸料収入	101,481	74,461
その他	52,947	59,081
営業外収益合計	281,609	188,582
営業外費用		
支払利息	73,255	70,804
借入手数料	800	34,015
社債発行費	2,250	—
賃貸費用	51,464	45,894
その他	29,278	19,124
営業外費用合計	157,049	169,837
経常利益	680,985	746,320
特別利益		
固定資産売却益	606,742	1,424
国庫補助金等	34,830	40,497
その他	5,000	5,699
特別利益合計	646,572	47,621
特別損失		
固定資産除却損	40,783	85,406
固定資産売却損	658	1,749
減損損失	225,648	158,406
投資有価証券売却損	—	4,122
その他	40,385	24,098
特別損失合計	307,475	273,782
税金等調整前当期純利益	1,020,082	520,159
法人税、住民税及び事業税	195,849	218,670
法人税等調整額	△20,706	△63,444
法人税等合計	175,143	155,226
当期純利益	844,939	364,933
非支配株主に帰属する当期純利益	24,076	34,328
親会社株主に帰属する当期純利益	820,862	330,604

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
当期純利益	844,939	364,933
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	95,143	△55,937
為替換算調整勘定	—	△35,893
退職給付に係る調整額	9,106	10,911
その他の包括利益合計	104,250	△80,919
包括利益	949,189	284,013
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	924,322	260,996
非支配株主に係る包括利益	24,867	23,017

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,838,236	6,774,226	1,532,974	△24,313	14,121,124
当期変動額					
剰余金の配当			△316,174		△316,174
親会社株主に帰属する当期純利益			820,862		820,862
自己株式の取得				△8,655	△8,655
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		64,506			64,506
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	64,506	504,688	△8,655	560,539
当期末残高	5,838,236	6,838,733	2,037,662	△32,968	14,681,663

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	316,927	△23,800	293,126	269,689	14,683,939
当期変動額					
剰余金の配当					△316,174
親会社株主に帰属する当期純利益					820,862
自己株式の取得					△8,655
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					64,506
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	95,143	8,315	103,459	133,061	236,521
当期変動額合計	95,143	8,315	103,459	133,061	797,060
当期末残高	412,071	△15,484	396,586	402,750	15,481,000

当連結会計年度（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,838,236	6,838,733	2,037,662	△32,968	14,681,663
当期変動額					
剰余金の配当			△338,642		△338,642
親会社株主に帰属する当期純利益			330,604		330,604
自己株式の取得				△2,392	△2,392
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△1,037			△1,037
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	△1,037	△8,037	△2,392	△11,467
当期末残高	5,838,236	6,837,695	2,029,624	△35,361	14,670,196

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	412,071	－	△15,484	396,586	402,750	15,481,000
当期変動額						
剰余金の配当						△338,642
親会社株主に帰属する当期純利益						330,604
自己株式の取得						△2,392
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						△1,037
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△55,937	△23,689	9,808	△69,818	300,679	230,861
当期変動額合計	△55,937	△23,689	9,808	△69,818	300,679	219,393
当期末残高	356,133	△23,689	△5,676	326,767	703,430	15,700,394

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,020,082	520,159
減価償却費	849,553	924,595
減損損失	225,648	158,406
のれん償却額	17,096	26,851
長期前払費用償却額	32,533	26,603
転貸損失引当金の増減額(△は減少)	△3,000	△3,000
賞与引当金の増減額(△は減少)	4,615	585
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,406	246
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△7,028	△22,721
受取利息及び受取配当金	△23,640	△22,843
支払利息	73,255	70,804
国庫補助金等	△34,830	△38,580
投資有価証券売却損益(△は益)	△72,910	4,122
固定資産除却損	40,783	85,406
固定資産売却損益(△は益)	△606,084	324
売上債権の増減額(△は増加)	△116,377	△59,890
たな卸資産の増減額(△は増加)	△49,643	△130,940
仕入債務の増減額(△は減少)	112,366	△183,704
未払消費税等の増減額(△は減少)	360,094	△127,556
その他	△38,700	404,594
小計	1,782,408	1,633,462
利息及び配当金の受取額	23,639	22,844
利息の支払額	△70,855	△70,507
法人税等の支払額	△308,166	△233,494
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,427,025	1,352,305
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
補助金の受取額	24,939	34,830
有形固定資産の取得による支出	△883,244	△3,951,569
無形固定資産の取得による支出	△6,139	△29,517
長期前払費用の取得による支出	△26,711	△9,975
店舗撤去に伴う支出	△69,989	△113,732
有形固定資産の売却による収入	965,316	7,805
投資有価証券の取得による支出	—	△717,271
投資有価証券の売却による収入	89,730	30,634
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△190,286	△363,998
出資金の取得による支出	—	△10
貸付けによる支出	△9,555	△95,655
貸付金の回収による収入	22,282	107,508
差入保証金の差入による支出	△173,571	△98,031
差入保証金の回収による収入	199,192	396,415
保険積立金の解約による収入	—	424,910
投資活動によるキャッシュ・フロー	△58,037	△4,377,656

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	790,000	970,000
短期借入金の返済による支出	△730,000	△900,000
長期借入れによる収入	2,160,000	5,367,190
長期借入金の返済による支出	△2,828,282	△2,731,156
社債の発行による収入	297,749	—
社債の償還による支出	△370,000	△430,000
セール・アンド・リースバックによる収入	47,997	—
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△26,371	△31,580
非支配株主からの払込みによる収入	—	261,145
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	203,000	—
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△2,700
配当金の支払額	△315,772	△338,110
自己株式の取得による支出	△8,655	△2,392
その他	△1,574	△2,274
財務活動によるキャッシュ・フロー	△781,909	2,160,120
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	△32,833
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	587,078	△898,063
現金及び現金同等物の期首残高	6,358,134	6,945,213
現金及び現金同等物の期末残高	6,945,213	6,047,149

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」616千円を「投資その他の資産」の「繰延税金資産」に表示し、「流動資産の」「繰延税金資産」87,175千円を「固定負債」の「繰延税金負債」に含めて表示しております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、経営管理目的により、製品及びサービスに基づいて複数の事業単位に組織化されており、「レストラン事業」「機内食事業」「業務用冷凍食品製造事業」「不動産賃貸事業」及び「運輸事業」の5つを報告セグメントとしております。

報告セグメント	主要な内容
レストラン事業	うどん、そば、洋食等を中心としたレストラン事業の運営
機内食事業	機内食の調製・搭載
業務用冷凍食品製造事業	業務用冷凍食品の製造・加工・販売
不動産賃貸事業	地方卸売市場の経営及び不動産賃貸事業
運輸事業	鉄道業、道路旅客運送業（バス）

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上 額 (注) 3
	レストラン 事業	機内食事業	業務用冷凍 食品製造事 業	不動産賃 貸事業	運輸事業	計				
売上高										
外部顧客に対する 売上高	28,353,028	4,968,639	2,879,787	657,898	450,370	37,309,724	3,162,474	40,472,198	—	40,472,198
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	21,870	373,320	—	58,748	453,939	967,009	1,420,949	△1,420,949	—
計	28,353,028	4,990,510	3,253,108	657,898	509,118	37,763,663	4,129,484	41,893,148	△1,420,949	40,472,198
セグメント利益又は 損失(△)	809,930	67,187	29,695	315,760	△26,741	1,195,832	19,516	1,215,348	△658,923	556,425
セグメント資産	14,806,018	4,565,503	1,467,532	5,946,019	527,633	27,312,707	1,205,988	28,518,695	4,227,537	32,746,233
その他の項目										
減価償却費	363,378	263,391	14,068	97,664	46,306	784,808	39,765	824,573	24,979	849,553
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	637,758	26,807	55,813	3,194	58,708	782,283	1,106	783,389	63,044	846,434

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、水産物卸売事業、米穀卸売事業等を含んでおります。

2. 調整額の内容は次のとおりであります。

(1) 売上高の調整額は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント利益又は損失(△)の調整額は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

(3) セグメント資産の調整額4,227,537千円は、全社資産6,716,554千円及びセグメント間の債権の相殺消去等△2,489,017千円であります。

(4) 減価償却費の調整額は、全社資産に係る減価償却費であります。

3. セグメント利益又は損失（△）は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上 額 (注) 3
	レストラン 事業	機内食事業	業務用冷凍 食品製造事 業	不動産賃 貸事業	運輸事業	計				
売上高										
外部顧客に対する 売上高	28,293,834	5,381,594	3,167,249	652,997	462,643	37,958,318	3,088,717	41,047,036	—	41,047,036
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	24,393	103,971	—	58,979	187,344	986,429	1,173,773	△1,173,773	—
計	28,293,834	5,405,987	3,271,220	652,997	521,622	38,145,662	4,075,146	42,220,809	△1,173,773	41,047,036
セグメント利益又は 損失（△）	770,597	144,978	96,860	285,061	△1,785	1,295,713	14,268	1,309,981	△582,406	727,575
セグメント資産	14,252,216	4,763,459	3,350,778	5,993,409	525,863	28,885,727	2,037,307	30,923,034	4,558,407	35,481,442
その他の項目										
減価償却費	437,276	259,625	14,089	96,027	45,022	852,041	33,218	885,259	39,335	924,595
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	836,663	245,626	2,154,567	143,820	111,211	3,491,889	302	3,492,192	593,095	4,085,287

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、水産物卸売事業、米穀卸売事業等を含んでおります。

2. 調整額の内容は次のとおりであります。

(1) 売上高の調整額は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント利益又は損失（△）の調整額は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

(3) セグメント資産の調整額4,558,407千円は、全社資産6,807,273千円及びセグメント間の債権の相殺消去等△2,248,865千円であります。

(4) 減価償却費の調整額は、全社資産に係る減価償却費であります。

3. セグメント利益又は損失（△）は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

#### 【関連情報】

前連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

(単位：千円)

	レストラン 事業	機内食事業	業務用冷凍食 品製造事業	不動産賃貸 事業	運輸事業	計	その他	全社・消去	合計
減損損失	225,648	-	-	-	-	225,648	-	-	225,648

当連結会計年度（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）

(単位：千円)

	レストラン 事業	機内食事業	業務用冷凍食 品製造事業	不動産賃貸 事業	運輸事業	計	その他	全社・消去	合計
減損損失	158,406	-	-	-	-	158,406	-	-	158,406

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

(単位：千円)

	レストラン 事業	機内食事業	業務用冷凍食 品製造事業	不動産賃貸 事業	運輸事業	計	その他	全社・消去	合計
当期償却額	17,096	-	-	-	-	17,096	-	-	17,096
当期末残高	153,869	-	-	-	-	153,869	-	-	153,869

当連結会計年度（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）

(単位：千円)

	レストラン 事業	機内食事業	業務用冷凍食 品製造事業	不動産賃貸 事業	運輸事業	計	その他	全社・消去	合計
当期償却額	26,851	-	-	-	-	26,851	-	-	26,851
当期末残高	244,072	-	-	-	-	244,072	-	-	244,072

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）

該当事項はありません。

## （1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
1株当たり純資産額	667.88円	664.34円
1株当たり当期純利益金額	36.35円	14.64円

（注） 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	820,862	330,604
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当 期純利益金額(千円)	820,862	330,604
期中平均株式数(千株)	22,579	22,574

## （重要な後発事象）

該当事項はありません。